

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	27,505,166			28,395,845	実質収支比率			2.2	1.6	
市町村名	南あわじ市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	27,035,036	27,994,939	經常収支比率	91.4	90.3	(96.1)	(93.7)			
					首都	×	歳入歳出差引	470,130	400,906	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	111,057	125,059	標準財政規模	16,348,272	16,792,119					
人口	27年国調(人)	46,912	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	359,073	275,847	財政力指数	0.40	0.41	0.40	22.2			
	22年国調(人)	49,834			過疎	×	単年度収支	83,226	-683,987	公債費負担比率	22.2	21.3					
	増減率(%)	-5.9			山振	○	積立金	21,522	12,255	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	48,139	第1次	27年国調	6,016	6,802	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	-	-				
	うち日本人(人)	47,797		22年国調	24.2	25.5	指数表選定	○	実質単年度収支	606,778	-160,152			実質公債費比率	14.3	14.4	
	29.01.01(人)	48,733	第2次	27年国調	5,673	6,468			基準財政収入額	5,397,283	5,506,688	-	-				
	うち日本人(人)	48,407		22年国調	22.8	24.2			基準財政需要額	13,566,304	13,664,501			資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.2	第3次	27年国調	13,214	13,444			標準税収入額等	6,858,849	6,991,558	-	-				
	うち日本人(%)	-1.3		22年国調	53.1	50.3			經常経費充当一般財源等	15,208,538	15,011,992			-	-		
	面積(km ²)	229.01						歳入一般財源等	18,628,633	19,108,128							
人口密度(人/km ²)	205																
世帯数(世帯)	16,968																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,059,059	35,821,241	-	-				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	407	1,285,713	3,159	うち公的資金	23,353,112	23,752,478						
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,555,462	2,764,680						
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	19	60,458	3,182	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	14	44,591	3,185	土地開発基金現在高	500,000	500,000						
	議会副議長	1	3,780		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,779,013	2,757,491						
	議会議員	16	3,465		合計	421	1,330,304	3,160	積立金現在高	1,689,666	1,591,267						
					ラスバイレス指数				98.0	減債基金	7,019,140			7,024,334			
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計 保険事業勘定	(10)	下水道事業会計	(12)	土地開発事業特別会計	(13)	淡路広域行政事務組合(普通会計)	(23)	(公財)淡路人形協会						
(2)	産業廃棄物最終処分事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	(11)	国民宿舍事業会計	(14)	淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	(24)	西淡まちづくり協								
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(15)	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	(15)	淡路広域消防事務組合	(25)	南淡路農業公園協								
		(7)	介護保険特別会計 保険事業勘定	(16)	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	(16)	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	(26)	南淡路風力エネルギー開発								
		(8)	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	(17)	農業共済事業会計	(17)	南あわじ市・洲本市小中学校組合										
		(9)	農業共済事業会計	(18)		(18)	淡路広域水道企業団										
				(19)		(19)	洲本市・南あわじ市山林事務組合										
				(20)		(20)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合										
				(21)		(21)	兵庫県市町村職員退職手当組合										
				(22)		(22)	兵庫県市町交通災害共済組合										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,799,644	21.1	5,799,644	36.6	普通税	5,747,780	99.1	-	議会費	197,111	0.7	-	197,111
地方譲与税	289,505	1.1	289,505	1.8	法定普通税	5,747,780	99.1	-	総務費	4,251,833	15.7	741,420	2,769,772
利子割交付金	10,683	0.0	10,683	0.1	市町村民税	2,227,428	38.4	-	民生費	7,129,740	26.4	165,759	3,903,707
配当割交付金	38,423	0.1	38,423	0.2	個人均等割	80,532	1.4	-	衛生費	1,724,013	6.4	146,696	1,280,028
株式等譲渡所得割交付金	38,762	0.1	38,762	0.2	所得割	1,897,600	32.7	-	労働費	49,453	0.2	-	48,448
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	112,655	1.9	-	農林水産業費	2,013,324	7.4	932,677	654,806
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	136,641	2.4	-	商工費	569,334	2.1	179,111	274,163
地方消費税交付金	782,496	2.8	782,496	4.9	固定資産税	2,984,897	51.5	-	土木費	2,846,731	10.5	492,619	2,339,330
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,978,144	51.4	-	消防費	959,288	3.5	70,138	807,547
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,598	3.6	-	教育費	2,830,281	10.5	901,599	1,796,688
自動車取得税交付金	106,165	0.4	106,165	0.7	市町村たばこ税	326,857	5.6	-	災害復旧費	189,966	0.7	-	14,575
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	4,273,962	15.8	-	4,137,383
地方特例交付金	17,707	0.1	17,707	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	9,677,683	35.2	8,685,023	54.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,685,023	31.6	8,685,023	54.9	目的税	51,864	0.9	-	歳出合計	27,035,036	100.0	3,630,019	18,223,558
特別交付税	992,660	3.6	-	-	法定目的税	51,864	0.9	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	51,864	0.9	-					
(一般財源計)	16,761,068	60.9	15,768,408	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	9,727	0.0	9,727	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	206,047	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	613,537	2.2	22,715	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	189,784	0.7	20,019	0.1	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,141,694	7.8	-	-	合計	5,799,644	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,082,657	7.6	-	-									
財産収入	133,848	0.5	-	-									
寄附金	348,453	1.3	-	-									
繰入金	985,390	3.6	-	-									
繰越金	400,906	1.5	-	-									
諸収入	494,255	1.8	10,060	0.1									
地方債	3,137,800	11.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	804,400	2.9	-	-									
歳入合計	27,505,166	100.0	15,830,929	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	98.4	90.6
現・計	98.6	92.6
市町村民税	98.0	87.9
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,356,056	実質収支	224,584
下水道	1,877,020	再差引収支	147,196
上水道	424,270	加入世帯数(世帯)	7,885
と畜場	37,129	被保険者数(人)	13,949
介護サービス	8,617	被保険者1人当り	122
国民健康保険	443,359	保険税(料)収入額	102
その他	1,565,661	国庫支出金	319
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,537,825	42.7	8,743,013	8,024,021	48.2
人件費	3,677,469	13.6	3,286,824	3,070,371	18.5
うち職員給	2,298,923	8.5	1,973,884	-	-
扶助費	3,586,604	13.3	1,319,016	1,318,507	7.9
公債費	4,273,752	15.8	4,137,173	3,635,143	21.9
元利償還金	4,273,752	15.8	4,137,173	3,635,143	21.9
うち元金	3,899,982	14.4	3,782,791	3,280,761	19.7
うち利子	373,770	1.4	354,382	354,382	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,677,226	43.2	8,939,508	7,184,517	43.2
物件費	3,768,424	13.9	2,640,893	2,266,474	13.6
維持補修費	208,164	0.8	140,770	140,734	0.8
補助費等	4,581,745	16.9	3,946,904	3,251,751	19.5
うち一部事務組合負担金	866,524	3.2	839,510	839,264	5.0
繰出金	2,010,257	7.4	1,612,506	1,525,558	9.2
積立金	1,086,377	4.0	576,176	-	-
投資・出資金・貸付金	22,259	0.1	22,259	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,819,985	14.1	541,037	-	-
うち人件費	105,963	0.4	80,396	-	-
普通建設事業費	3,630,019	13.4	526,462	-	-
うち補助	1,036,767	3.8	37,375	-	-
うち単独	2,204,580	8.2	472,606	-	-
災害復旧事業費	189,966	0.7	14,575	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,035,036	100.0	18,223,558	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,658	26,209	449	338	998	33,279	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	79	60	19	19	0	0	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	921	920	2	2	116	1,780	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	27,505	27,035	470	359		35,059	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計 保険事業勘定	7,868	7,644	225	225	372	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	143	143	0	0	55	14	3	-	
3 後期高齢者医療特別会計	703	683	20	20	191	-	-	-	
4 介護保険特別会計 保険事業勘定	4,741	4,640	100	100	671	-	-	-	
5 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	46	46	-	-	27	-	-	-	
6 農業共済事業会計	413	413	0	0	43	-	-	-	
7 下水道事業会計	476	657	▲182	182	1,470	26,786	21,991	-	法適用企業
8 国民宿舎事業会計	0	54	▲54	54	2	-	-	-	法適用企業
9 土地開発事業特別会計	43	18	25	195	-	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				776		26,800	21,994		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 淡路広域行政事務組合(普通会計)	349	329	20	20	-	39	13	
2 淡路広域行政事務組合(淡路湾内センター事業特別会計)	153	148	5	5	-	77	29	
3 淡路広域消防事務組合	1,922	1,885	36	36	-	1,663	570	
4 洲本市・南あわじ市衛生事務組合	400	387	13	13	-	2	1	
5 南あわじ市・洲本市小中学校組合	248	241	7	7	-	97	82	
6 淡路広域水道企業団	7,129	6,687	442	4,787	-	16,845	5,612	
7 洲本市・南あわじ市山林事務組合	2	2	1	1	-	-	-	
8 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	11	11	1	1	1	-	-	
9 兵庫県市町村職員退職手当組合	13,115	12,314	801	801	-	-	-	
10 兵庫県市町交通災害共済組合	133	132	1	1	-	-	-	
11 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	369	134	134	231	-	-	
12 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	746,051	728,184	17,868	17,868	6,780	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				23,673		18,723	6,307	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)淡路人形協会	▲4	58	8	44	-	-	-	-	
2 西淡まちづくり協	4	144	100	-	-	-	-	-	
3 南淡路農業公園協	27	190	5	3	-	-	-	-	
4 南淡路風力エネルギー開発	10	▲142	9	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

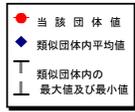
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	3,990,828	3,794,980	3,771,722	30.1	将来負担額	36,657,896	35,821,241	35,059,059	279.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	20,173,083	23,235,603	21,993,573	175.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	1,572,501	1,510,108	1,535,231	12.2	組合等負担等見込額	5,947,269	6,435,380	6,306,698	50.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	507,706	487,469	494,539	3.9	退職手当負担見込額	4,244,148	4,024,216	3,998,721	31.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	18	10	14	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	6,071,053	5,792,567	5,801,506		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	67,022,396	69,516,440	67,358,051		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	8,267,593	9,087,559	9,310,890	74.2	下水道事業会計	20,169,713	23,232,950	21,991,132	175.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,310,177	1,407,255	884,780	7.0	国民健康保険特別会計	3,370	2,653	2,441	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	41,262,052	40,735,554	40,143,321	319.9	介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	50,839,822	51,230,368	50,338,991		その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	122.8	141.2	135.6		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.69	20.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県南あわじ市

人	48,139	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,797	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	229.01	km ²		
歳入総額	27,505,166	千円	実質赤字比率	14.3 %
歳出総額	27,035,036	千円	実質公債費比率	135.6 %
実質収支	359,073	千円	将来負担比率	
標準財政規模	16,348,272	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
地方債現在高	35,059,059	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 16/35 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

財政力指数は0.40で類似団体平均程度となった。今後も少子高齢化や人口流出等により税収の大幅な増加は見込むことができず、数値を改善させるためには歳入の見直しを図ることが最も重要である。このため「第3次南あわじ市行政改革大綱」及び「南あわじ市財政計画(以下、財政計画」という。))に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、経常経費の見直し等を徹底するとともに、合わせて歳入確保のため地方税の徴収強化や使用料・手数料の定期的な見直し等を行う。



将来負担の状況

類似団体内順位 33/35 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度より5.6ポイント改善した。主な原因は一般会計等では計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことによる。また、下水道事業の地方債現在高の減少、一般会計が将来負担する率(3ヵ年平均)が減少したこと比率改善につながった。類似団体と比較すると下位に位置しており、要因としては、合併前から実施してきた生活基盤整備のために発行した地方債による影響と下水道事業の赤字補てん的な繰上償還が多額となっているためである。当面は大幅な改善は見込まれないため、引き続き計画的な繰上償還の実施、地方債発行抑制等により、ゆるやかな改善を目指す。

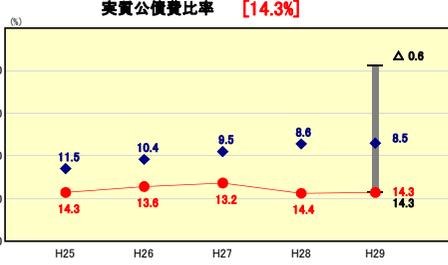


公債費負担の状況

類似団体内順位 35/35 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

本年度は14.3%で前年度に比べて0.1ポイント改善した。主な原因は算定分子である公債費が減少したものの、算定分母である普通交付税も同様に減少したためほぼ横ばいとなった。類似団体比較で最も悪い水準にあるため、今後も、財政計画に基づく地方債発行抑制や計画的な繰上償還を実施し、公債費の抑制に努めていく。

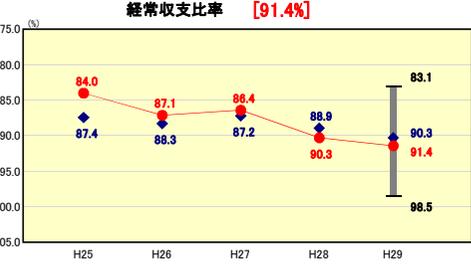


財政構造の弾力性

類似団体内順位 23/35 全国平均 92.8 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は91.4%となり、前年度よりも1.1ポイント悪化した。主な原因として、歳入面では普通交付税の合併算定替の縮減による減収が影響し比率が悪化した。今後も普通交付税の縮減等による比率悪化が懸念されるが、歳出面において計画的な繰上償還の実施、経常経費の抑制等により、現在の水準を維持していく。

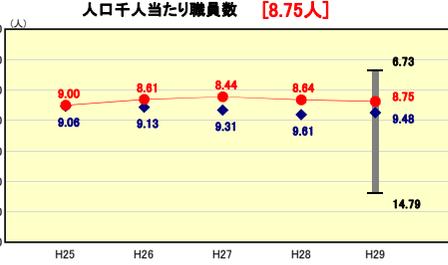


定員管理の状況

類似団体内順位 13/35 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄

「南あわじ市定員適正化計画」に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより、平成17年4月1日現在661人であった職員数は、平成29年4月1日現在で484人となり、平成28年3月に策定した「定員管理計画」の目標(平成32年4月1日時点の職員数483人)がほぼ達成されている。今後は業務内容と職員総数、職員の年齢構成等を考えながら引き続き適正な定員管理に努める。

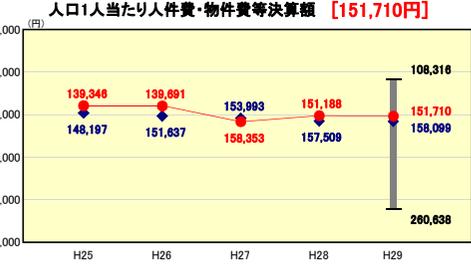


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 10/35 全国平均 131,654 兵庫県平均 129,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度より増加した一方で、物件費は前年度より減少したことで人件費・物件費等の決算額は前年度とほぼ横ばいとなり、1人当たりの額も昨年度とほぼ横ばいとなった。全国平均や兵庫県平均とは大きな差があるものの、類似団体比較では平均の水準にある。少子高齢化や人口流出もあり、平成29年1月1日からの1年間で住民基本台帳人口が594人減少したことも1人当たりの額が大きくなる要因となっている。人口維持、定住促進事業を進めながら、今後も定員管理や給与の適正化に努め、物件費の抑制も引き続き継続していく。

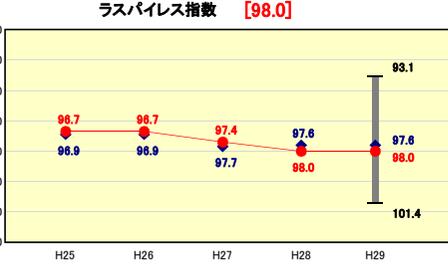


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 20/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から横ばい、類似団体と比較すると0.4ポイント高い数値となっている。給与表及び管理職手当の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みを継続し、今後も適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与適正化に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

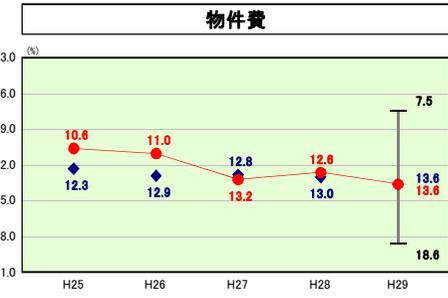
平成29年度

兵庫県南あわじ市

経常収支比率の分析

人口	48,139人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,797人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	27,505,166	千円	将来負担比率	135.6	%
歳出総額	27,035,036	千円			
実質収支	359,073	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	16,348,272	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
地方債現在高	35,059,059	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率は前年度から1.0ポイント悪化し、類似団体の平均となっている。今後は外部委託の削減や指定管理者制度の活用など、経費削減の取り組みにより物件費を抑制するなど一層の経費削減に努めていく。



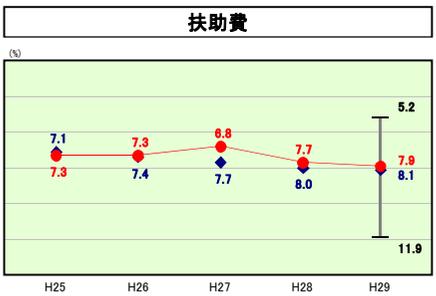
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると最上位となっている。これは給料表・管理職手当等の見直しや、55歳昇給抑制、定員管理の前倒しなどの取り組みを実施してきたことが主な要因である。今後も引き続き、事務事業の効率化を図りながら、平成28年3月に策定した「定員管理計画」に基づき、計画的な定員管理を実施していく。



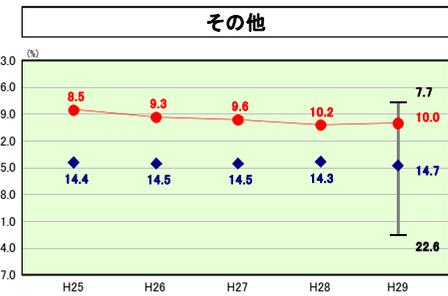
補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は前年度から0.5ポイント改善したが、類似団体と比較して下位にある。単独で実施している補助事業の見直しや下水道準化債の発行等により更なる改善を目指す。



扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は前年度より0.2ポイント悪化しており、類似団体の平均よりもやや低い水準となっている。金額ベースでは高い水準にあり、高齢化率の上昇や市独自施策（保育料無料化、乳幼児医療への追加助成等）として実施している事業などが主な要因である。平成27年度国勢調査で県内出生率1位になるなど市独自施策の効果は大きく、今後も類似団体平均から大きく逸脱しないよう注意しながら、諸施策を実施していく。



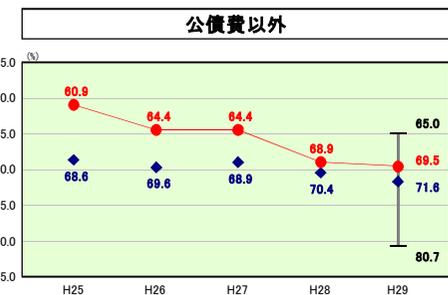
その他の分析欄

その他の経常収支比率は、類似団体比較でも上位であり、全国平均と比べても上位にある。これまで財政計画等に基づき内部管理経費等を抑制できたことによるものである。今後は、公共施設老朽化による建替、修繕費用の増大が見込まれるため、引き続き経常経費の抑制など歳出の見直しを行う。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度よりも0.5ポイント悪化した。これは計画的に実施してきたこれまでの繰上償還により過去に発行した地方債の元利償還金が減少した一方で、標準財政規模が減少したことが要因となっている。類似団体の中でも下位にあり、地方債の発行抑制や定期的な繰上償還の実施、償還期間の調整などによって元利償還金額の数値改善に努める。



公債費以外の分析欄

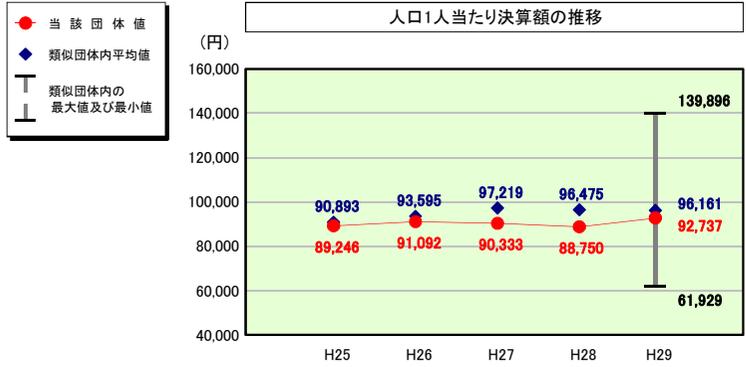
公債費以外の経常収支比率は、前年度と比べて0.6ポイント悪化しているが、類似団体の平均よりも上位となっている。また、類似団体の平均を大幅に下回ったものは補助費等のみであり、その他は平均水準程度又はそれ以上を保つことができている。今後もより一層の経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県南あわじ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,677,469	76,393	82,371	▲ 7.3
賃金(物件費)	552,340	11,474	6,066	89.2
一部事務組合負担金(補助費等)	500,785	10,403	9,057	14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	875	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,598	1,757	3,722	▲ 52.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	105,963	2,201	1,782	23.5
▲退職金	▲ 456,873	▲ 9,491	▲ 7,713	23.1
合計	4,464,282	92,737	96,161	▲ 3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.75	9.48	▲ 0.73
ラスパイレス指数	98.0	97.6	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

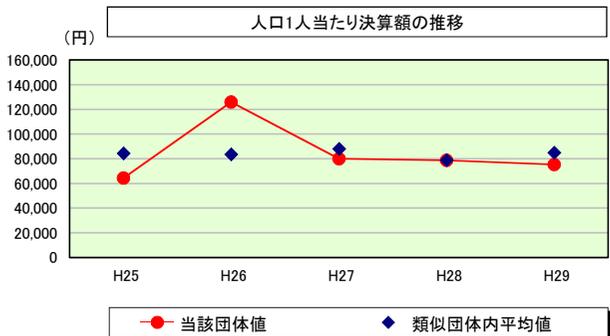


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,771,722	78,351	62,678	25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,535,231	31,892	17,584	81.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	494,539	10,273	3,772	172.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	765	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	14	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 136,579	▲ 2,837	▲ 2,998	▲ 5.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,797,639	▲ 78,889	▲ 59,283	33.1
合計	1,867,288	38,790	22,539	72.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,242,799	64,413	▲ 11.2	84,389	19.7	▲ 30.9
うち単独分	1,799,298	35,740	▲ 23.6	44,339	17.2	▲ 40.8
H26	6,282,453	126,035	95.7	83,623	▲ 0.9	96.6
うち単独分	4,124,014	82,733	131.5	48,787	10.0	121.5
H27	3,936,940	79,914	▲ 36.6	87,974	5.2	▲ 41.8
うち単独分	2,963,380	60,152	▲ 27.3	48,183	▲ 1.2	▲ 26.1
H28	3,834,712	78,688	▲ 1.5	78,684	▲ 10.4	8.9
うち単独分	2,800,042	57,457	▲ 4.5	46,136	▲ 4.2	▲ 0.3
H29	3,630,019	75,407	▲ 4.2	85,042	7.8	▲ 12.0
うち単独分	2,204,580	45,796	▲ 20.3	50,806	10.1	▲ 30.4
過去5年間平均	4,185,385	84,891	8.4	83,978	4.3	4.1
うち単独分	2,778,263	56,376	11.2	47,650	6.4	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

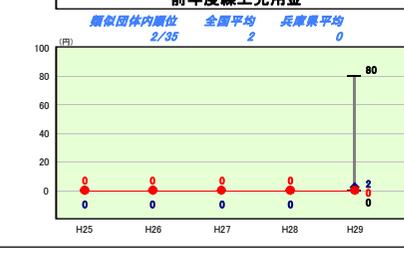
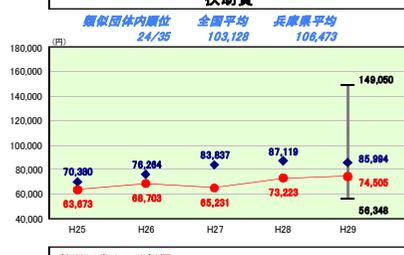
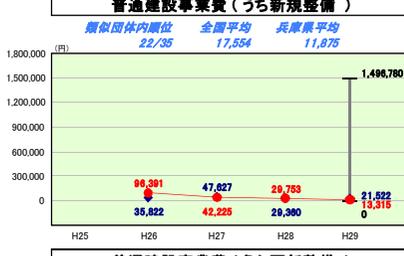
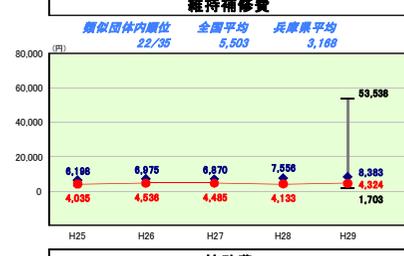
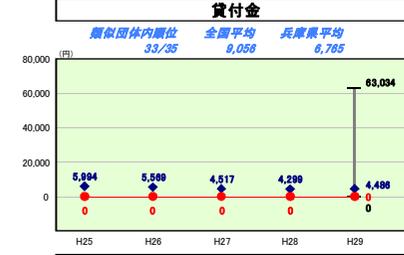
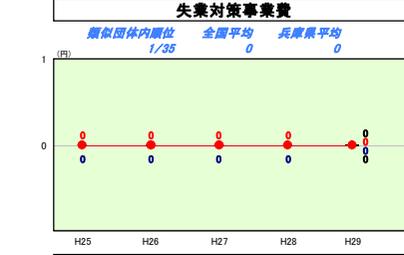
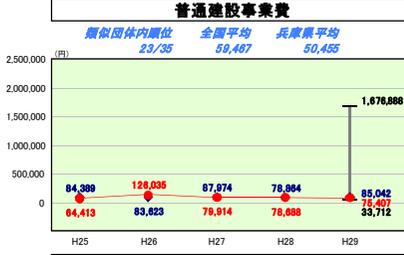
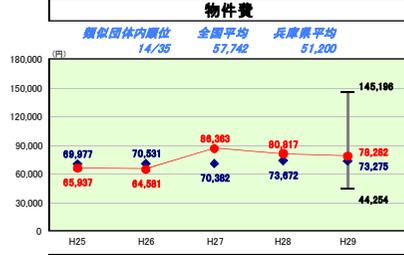
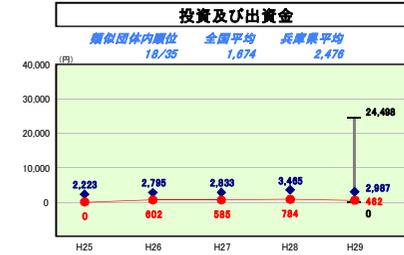
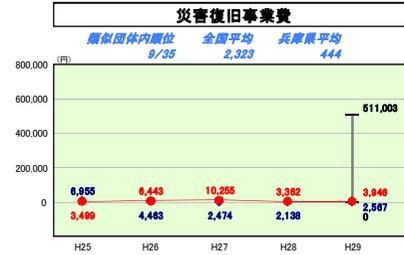
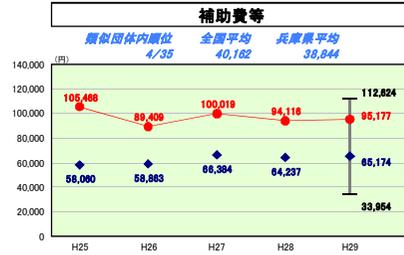
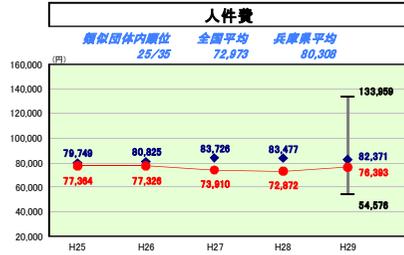
平成29年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,139人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,797人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	27,505,166千円	得業負担比率	135.6%
歳出総額	27,035,036千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	369,078千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	16,348,272千円		
地方債現在高	35,059,059千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は住民一人あたり561,602円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり76,393円と前年度と比較すると増となっており、職員数削減効果の下げ止まりや人口減少によるものである。その一方で、「(4)-2市町村経常経費分析表」にあるように物件費の臨時職員賃金が類似団体と比較して住民1人あたり5,408円高い結果となっている。
 扶助費については、住民一人あたり74,505円で、類似団体の平均よりも低いものの昨年から1,282円の増となっている。これは3歳以上保育料無料化や中学生以下医療費助成等の市独自事業の影響によるものであるが、平成27年度国勢調査で出生率県内1位になるなど、少子化・子育て対策に効果を得られており今後も費用対効果を意識しつつ、効果的な事業実施に努めていく。
 補助費等については、住民1人あたり95,177円と前年よりも悪化し、類似団体と比較すると悪い水準にある。単独で実施している補助事業の見直しや下水道平準化債の発行等により更なる改善を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

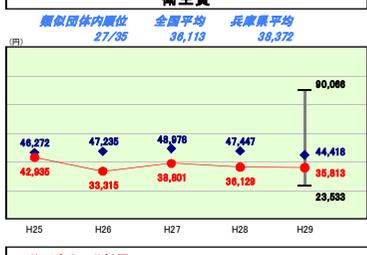
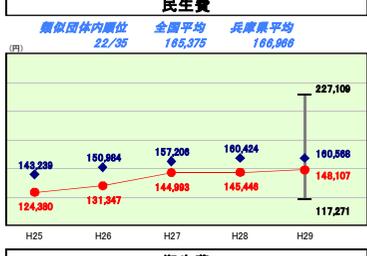
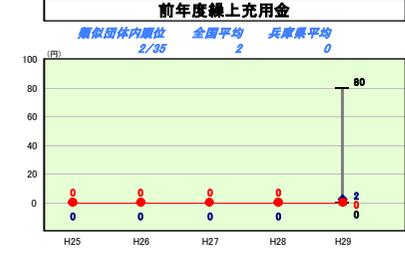
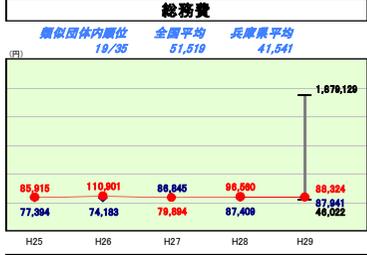
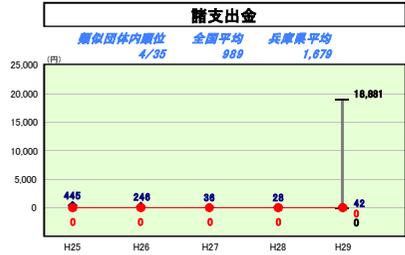
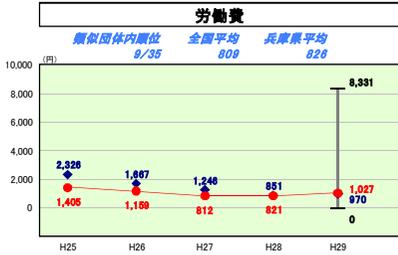
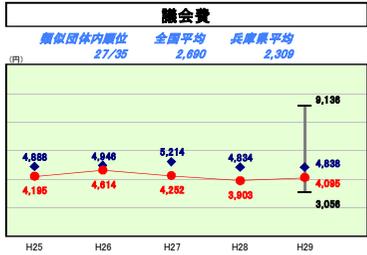
平成29年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,139人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,797人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	229.01km ²	実質公債費比率	14.3%
歳入総額	27,505,166千円	特措負担比率	135.6%
歳出総額	27,035,036千円	市町村別	H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	369,078千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	16,346,272千円		
地方債残高	35,059,069千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

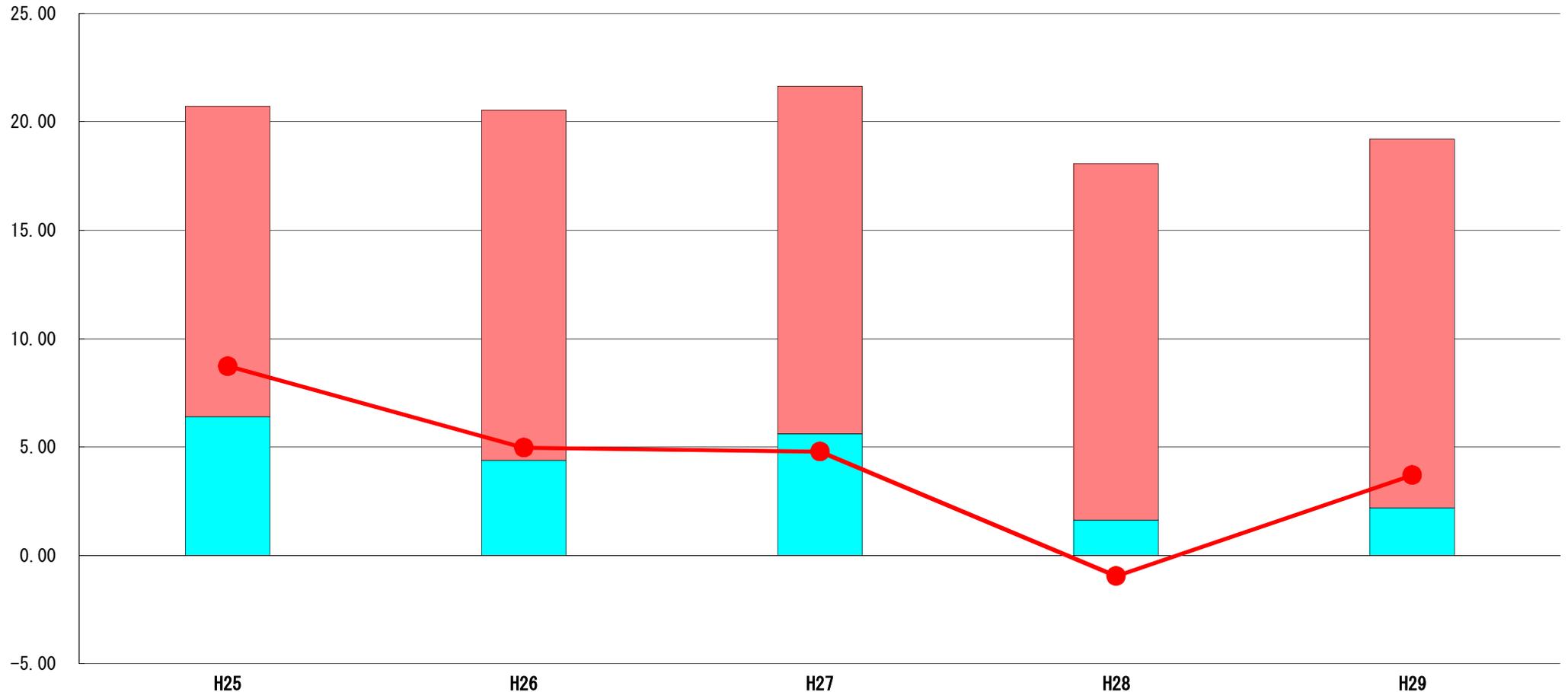
民生費は、類似団体平均以下であり、前年度と比較しても大きな増加とはなっていないが毎年右肩上がりとなっている。市独自の3歳児以上保育料無料化や中学生以下への医療費補助、高齢化に伴う社会福祉費の増加が原因としてあげられる。
 商工費は、大鳴門橋記念館改修事業等が平成28年度で完了したため、前年度より下がっている。平成27年度はプレミアム付商品券販売事業を実施したことにより例年より高い数値となっていた。
 公債費については、住民一人あたり88,784円と類似団体平均や全国平均と比較しても大きな金額となっている。合併特例事業債を活用した庁舎整備事業やケーブルテレビ整備事業、食の拠点施設整備事業、淡路人形会館建設などこれまでの大型事業の影響もあり、繰上償還額を除いても類似団体よりも大きな金額となっている。近い将来における改善を見込むことは難しいため、「市財政計画」に基づき計画的な繰上償還や発行額の抑制により、公債費の縮小に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		14.31	16.15	16.03	16.42	17.00
 実質収支額		6.41	4.38	5.60	1.64	2.20
 実質単年度収支		8.74	4.97	4.79	▲ 0.95	3.71

分析欄

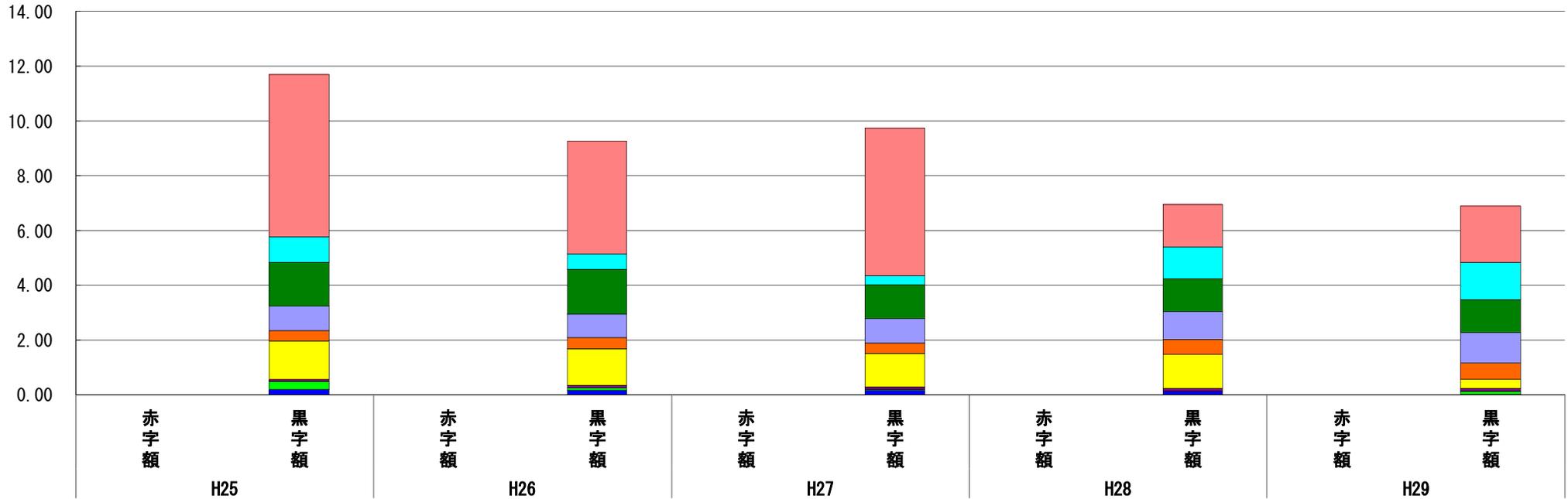
財政調整基金は平成29年度も取り崩しを行わず、平成22年度以降基金積立を継続しており、前年度比0.58ポイントの増となった。実質収支額については、標準財政規模が平成28年度から4億4,400万円減少したこと、実質収支額が8,300万円増加したことにより前年度比0.56ポイントの増となった。実質単年度収支については、単年度収支が大幅にプラスに転じたこと、繰上償還を実施したことから前年度比4.66ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	5.93	4.11	5.40	1.53	2.06
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	0.93	0.56	0.33	1.17	1.37
土地開発事業特別会計	1.60	1.65	1.23	1.21	1.19
下水道事業会計	0.90	0.85	0.89	1.01	1.11
介護保険特別会計 保険事業勘定	0.38	0.42	0.38	0.54	0.61
国民宿舎事業会計	1.40	1.33	1.23	1.25	0.32
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.08	0.08	0.11	0.12
産業廃棄物最終処分事業特別会計	0.29	0.09	0.04	0.00	0.11
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.19	0.17	0.16	0.12	0.01

分析欄

連結実質赤字比率においては、平成20年度に国民健康保険特別会計 保険事業勘定で赤字を出したものの、以降は全会計で黒字となっている。一般会計の実質収支増加の要因は、標準財政規模が平成28年度から4億4,400万円減少したこと、実質収支額が8,300万円増加したことによるものである。

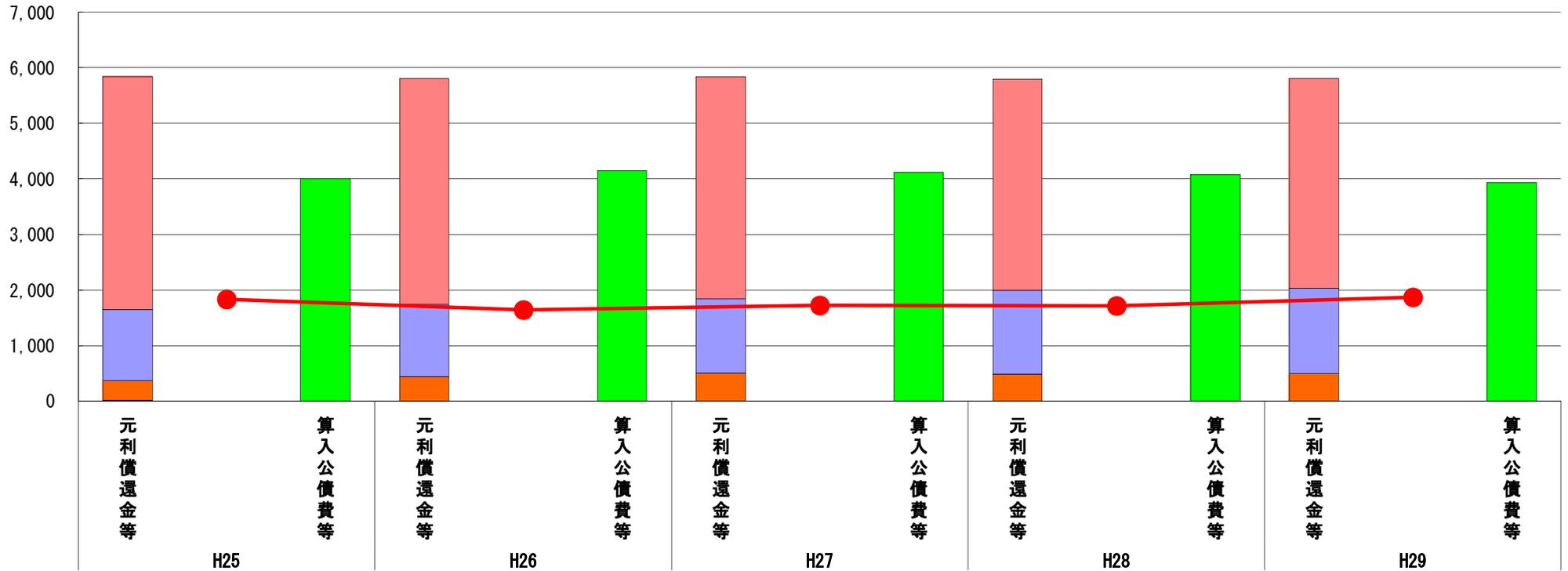
国民宿舎事業会計については、平成30年度の指定管理に向けたリニューアル工事を営業を休止して実施したことで黒字額が減少したことによる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		4,191	4,062	3,991	3,795	3,772
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,276	1,295	1,338	1,510	1,535
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		359	441	508	487	495
	債務負担行為に基づく支出額		13	3	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,002	4,154	4,113	4,077	3,934
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,837	1,647	1,724	1,715	1,868

分析欄

実質公債費率における分子の構成要因では、新規の地方債発行を抑制しながら、計画的な繰上償還の実施を継続していることにより、元利償還金を減少させることができています。しかしながら、下水道事業における過去の大規模投資にかかる元利償還が大きなものになっていることから公営企業債の元利償還に対する繰入金が毎年増加する結果となっています。

類似団体よりも高い水準にあるため、今後も計画的な償還や借入に取り組み、公債費の減少に努めます。

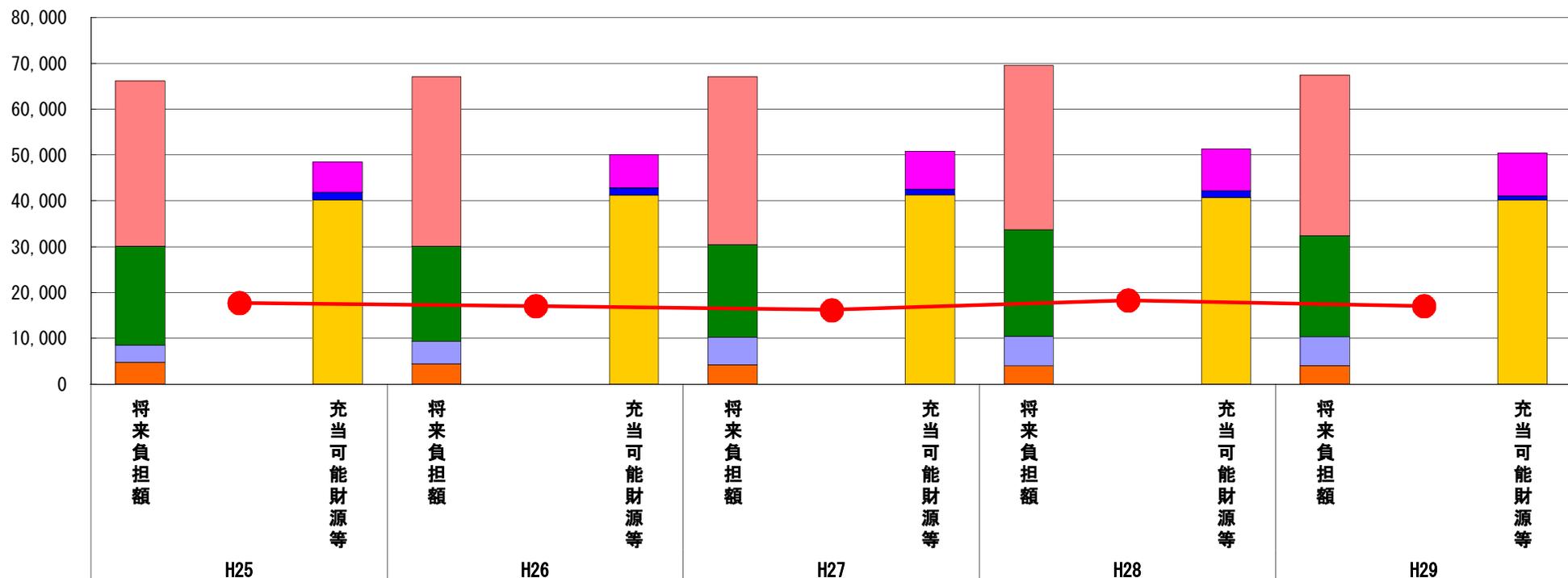
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

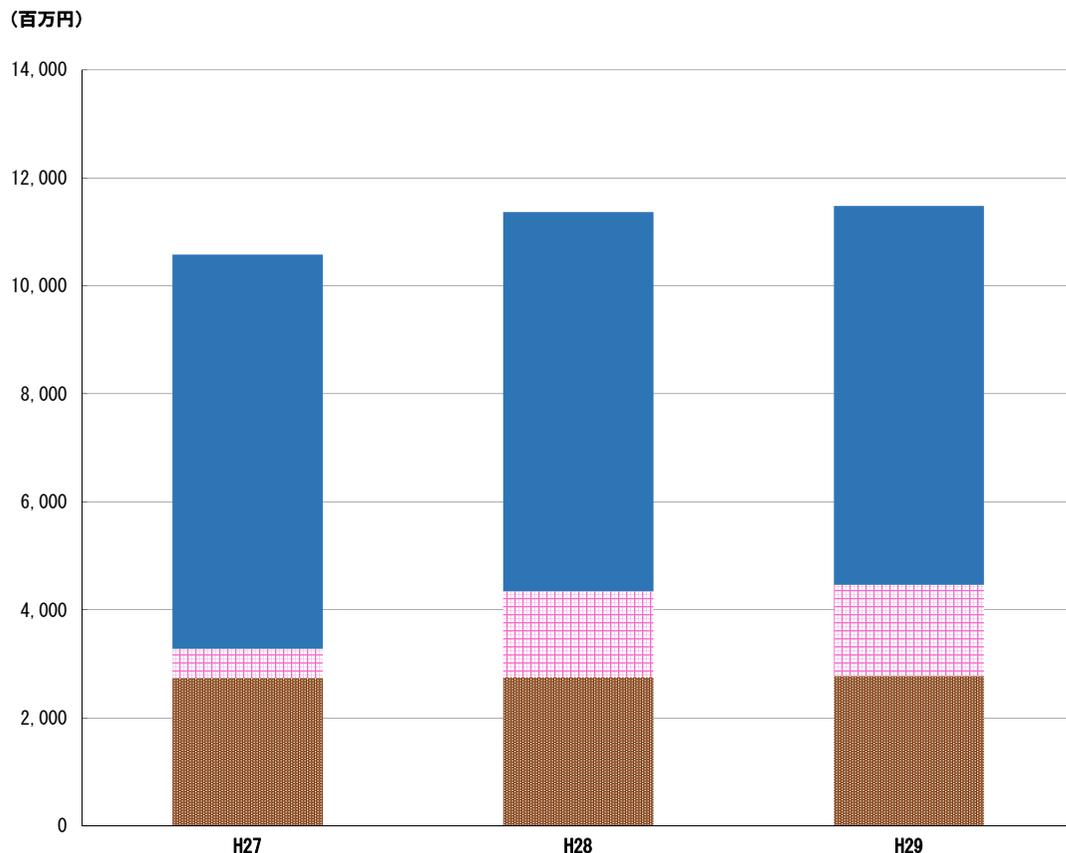
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,082	36,985	36,658	35,821	35,059
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,620	20,781	20,173	23,236	21,994
	組合等負担等見込額		3,640	4,863	5,947	6,435	6,307
	退職手当負担見込額		4,815	4,450	4,244	4,024	3,999
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,578	7,243	8,268	9,088	9,311
	充当可能特定歳入		1,661	1,572	1,310	1,407	885
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,734	17,050	16,183	18,286	17,019

分析欄

将来負担比率における分子の構造要因では、一般会計等における地方債の発行抑制や繰上償還実施による地方債現在高の減少、充当可能基金の増、職員数の減少や退職手当支給率の減などにより前年度よりも改善がみられる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,745	2,757	2,779
減債基金		536	1,591	1,690
その他特定目的基金		7,303	7,024	7,019
地域振興基金		2,700	2,700	2,700
公共施設等整備基金		1,368	1,233	1,311
ふるさとまちづくり基金		789	896	734
水道事業調整基金		794	797	727
淡路鳴門岬公園開発基金		662	451	504
基金残高合計		10,584	11,373	11,488

平成29年度 兵庫県南あわじ市

基金全体

(増減理由)
ケーブルテレビ事業の民間化にともない、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、減債基金を2億8,100万円、前年度のふるさと南あわじ応援寄附金を当年度事業に充当等するためふるさとまちづくり基金を取り崩した一方で、将来の繰上償還等の財源とするため減債基金を3億8,000万円、老朽化した公共施設等の改修、解体等の財源とするため公共施設等整備基金に1億6,300万円を積み立てたこと等により、基金全体としては1億1,500万円増となった。

(今後の方針)
財政調整基金には基金運用益（定期預金、債券運用）のみの積み立てとし、剰余金については将来の繰上償還の財源や老朽化した公共施設等の改修、解体の財源とすべく、減債基金と公共施設等整備基金に積み立てていく。また、財源の補填として各種目的に合った事業に基金を取り崩して充当していく。

財政調整基金

(増減理由)
基金運用益（定期預金、債券運用）の積み立てを行ったため。

(今後の方針)
標準財政規模の10～15%を基準としており、現状は確保されているため地方財政法に基づく決算剰余金の1/2の積み立ては行わない。決算剰余金は本市の地方債残高が類似団体よりも高位にあることから、既発債の繰上償還財源として活用することを優先する。

減債基金

(増減理由)
ケーブルテレビ事業の民間化にともない、過去に地方債を発行して整備したケーブルテレビ関連設備の繰上償還の財源等として、2億8,100万円取り崩した一方で、将来の繰上償還等の財源とするため3億8,000万円を積み立てたことで増となった。

(今後の方針)
将来の繰上償還等の財源とするため、計画的に積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域振興基金：合併市町村の一体化の醸成や地域振興に資する事業。
公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去に関する事業。
ふるさとまちづくり基金：魅力あるふるさとの創造と人材の育成を促進し、ゆたかでうるおいのある住みよいまちづくりに資する事業。
水道事業調整基金：水道事業の将来の健全経営及び水道水の安定供給の確保
淡路鳴門岬公園開発基金：鳴門みさき荘、大鳴門橋記念館及びこれらの附属する施設の整備並びに健全な運営等に関する事業。

(増減理由)
地域振興基金：増減なし
公共施設等整備基金：公共施設の解体事業に充当した一方で、老朽化した公共施設等の改修、解体等の財源として積み立てた結果、7,800万円の増。
ふるさとまちづくり基金：当年度のふるさと南あわじ応援寄附金を積み立てた一方で、前年度のふるさと南あわじ応援寄附金を取り崩して事業に充当した結果1億6,200万円の減。
水道事業調整基金：上水道高料金対策補助金に充当したことによる減。
淡路鳴門岬公園開発基金：施設の改修に充当した一方で、施設使用料等を積み立てた結果、5,300万円の増。

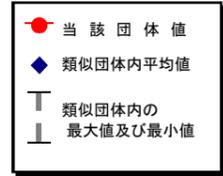
(今後の方針)
地域振興基金：利活用方針について検討を行い、事業に充当していく。
公共施設等整備基金：必要に応じて事業に充当する。
ふるさとまちづくり基金：ふるさと南あわじ応援寄附金分について、毎年計画的に事業に充当する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

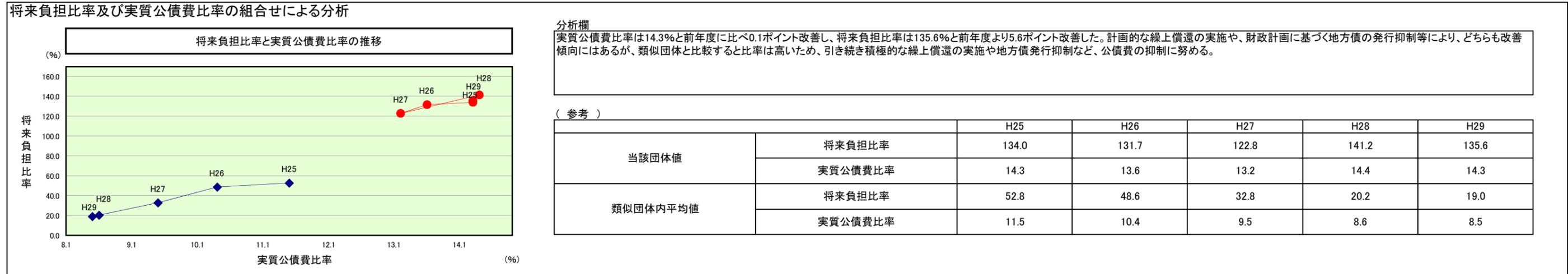
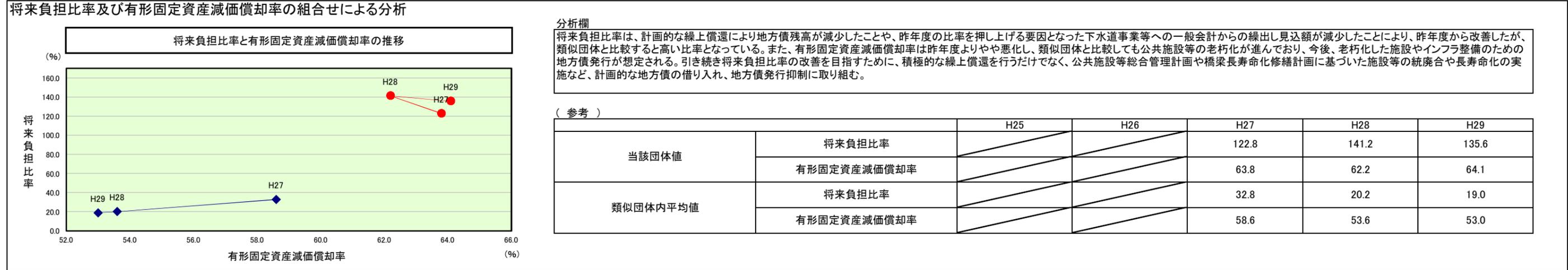
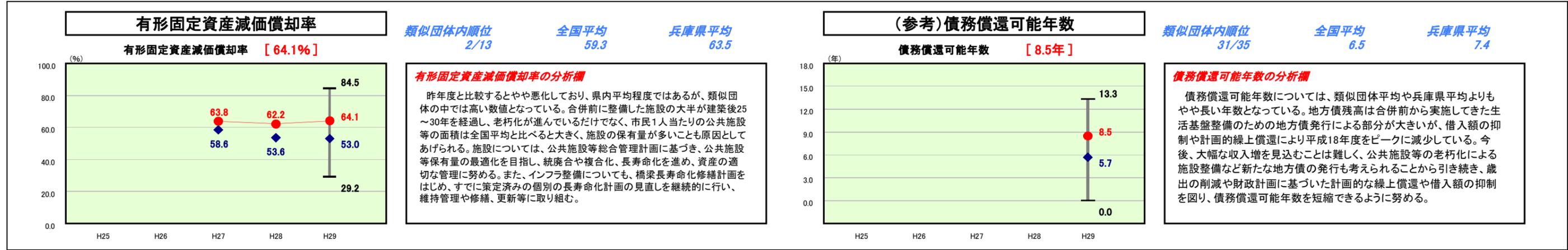
平成29年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,139人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	47,797人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	229.01	km ²	実質公債費比率	14.3	%	
歳入総額	27,505,166	千円	将来負担比率	135.6	%	
歳出総額	27,035,036	千円	市町村類型	H25 I-O	H26 I-O	H27 I-O
実質収支	359,073	千円	(年度毎)	H28 I-O	H29 I-O	
標準財政規模	16,348,272	千円				
地方債現在高	35,059,059	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

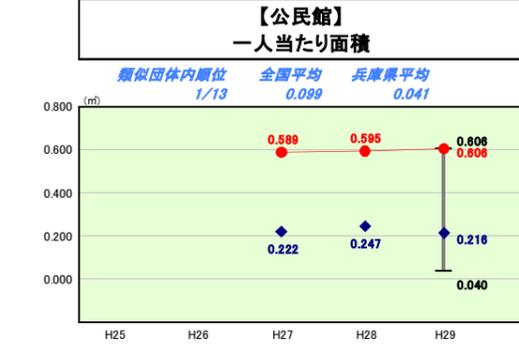
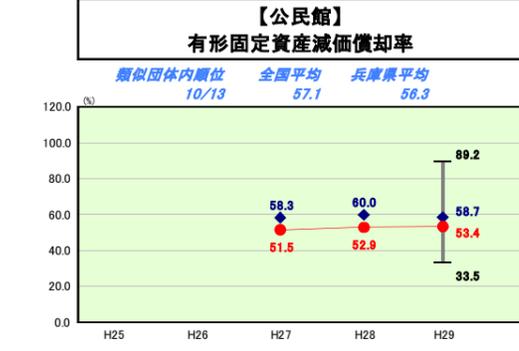
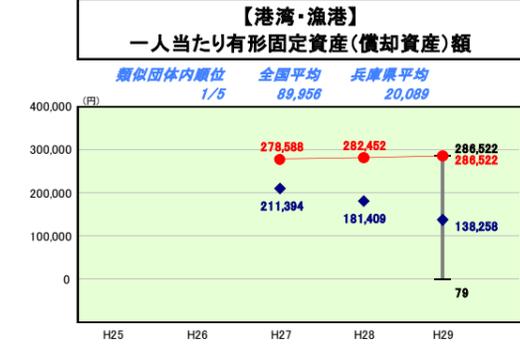
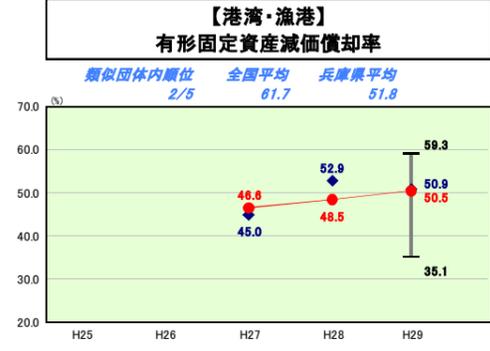
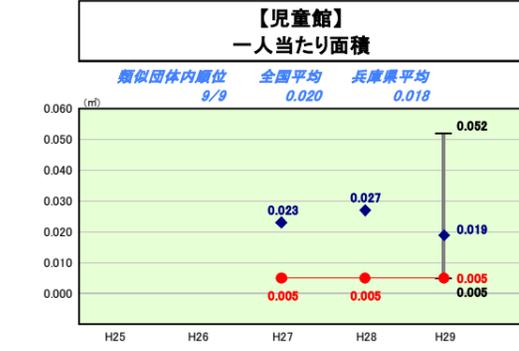
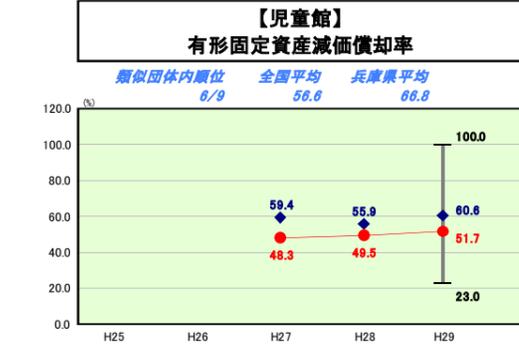
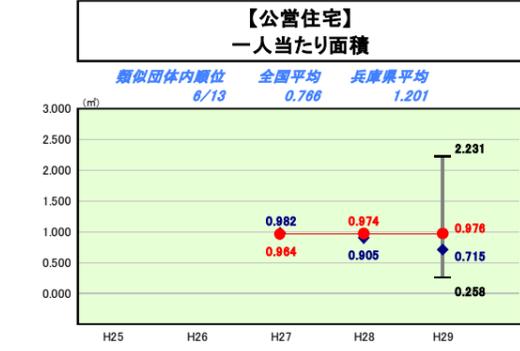
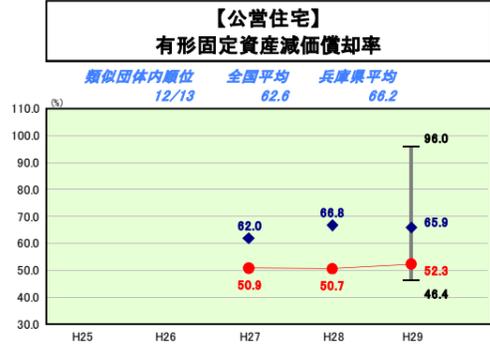
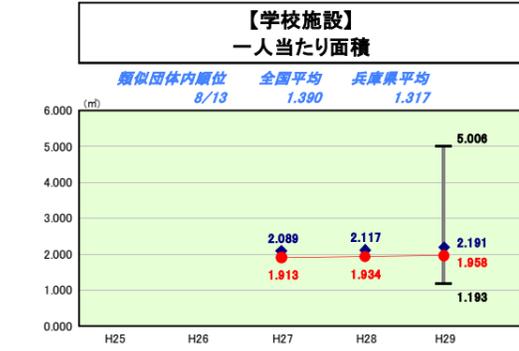
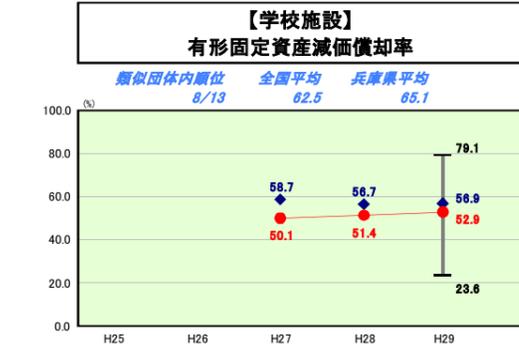
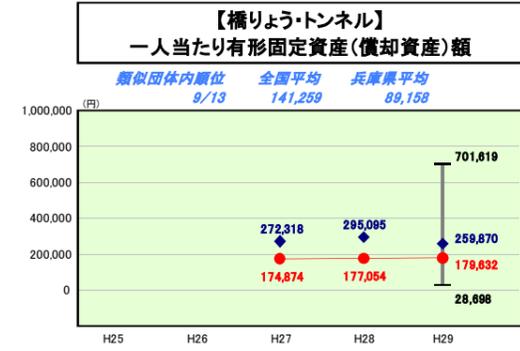
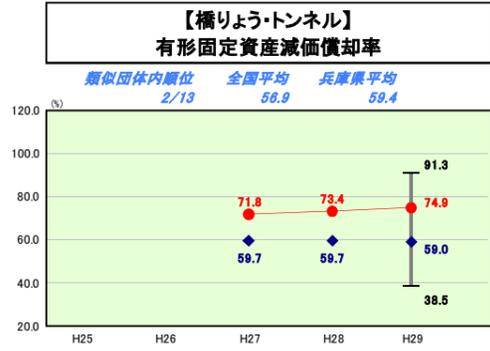
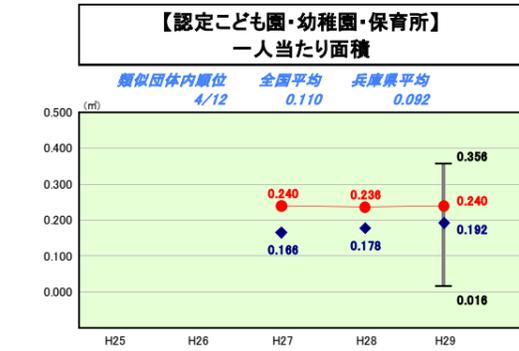
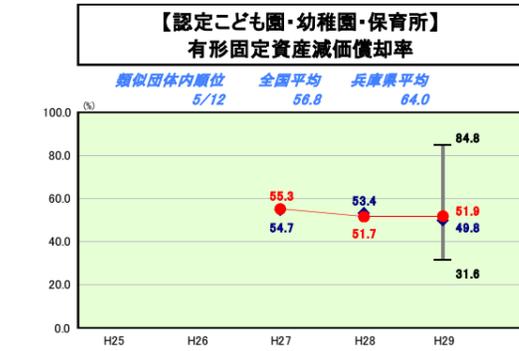
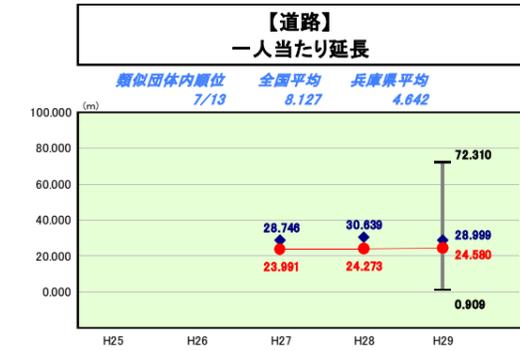
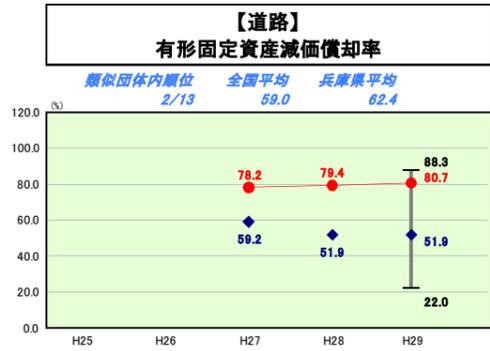
平成29年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,139人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,797人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	229.01 km ²	実質公債費比率	14.3 %
歳入総額	27,505,166千円	将来負担比率	135.6 %
歳出総額	27,035,036千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	359,073千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	16,348,272千円		
地方債現在高	35,059,059千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

橋梁・トンネルは有形固定資産減価償却率が70%を超え、道路については80%を超えた高い数値となっており、老朽化が進んでいることが読み取れる。港湾・漁港については、全国平均を下回り、類似団体平均値程度となっているが、一人あたりの有形固定資産額については、本市が海に囲まれた土地であることや人口48,139人(H30.1.1)と小規模であることから、県平均や全国平均よりかなり高い数値となっている。
 一方で、認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設、公民館等の有形固定資産減価償却率については、統廃合や大規模改修による長寿命化を計画的に進めており、類似団体および全国平均と同程度もしくは下回っている。さらに、認定こども園等の一人あたりの面積については、「安心して子どもを産み育てやすい体制の充実」を市の基本政策で掲げていることもあり、類似団体内でも高く、県平均、全国平均よりも高い数値となっている。
 道路等のインフラ整備については極めて老朽化が進んでいることから、橋梁長寿命化修繕計画をはじめ、その他長寿命化計画等の見直しを継続的に行い、維持管理や修繕、更新などより効果的な取り組みを進めていかなければならない。また施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等保有量の最適化を目指す。こども園等の施設については、統廃合による施設数の削減ばかりでなく、複合化や長寿命化なども十分検討し、子育て環境の充実に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

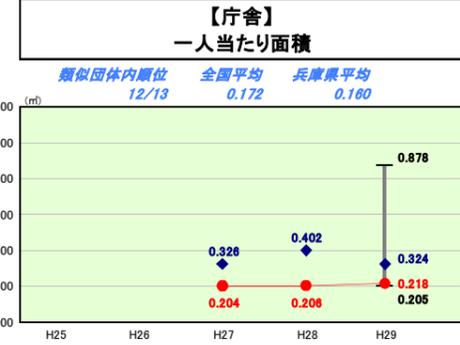
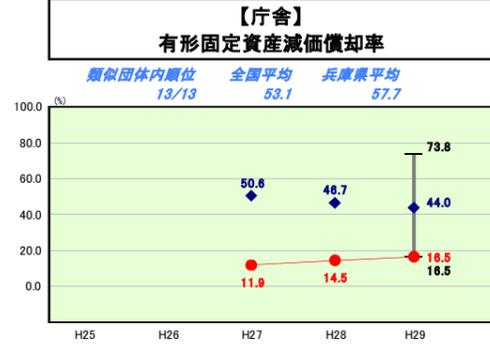
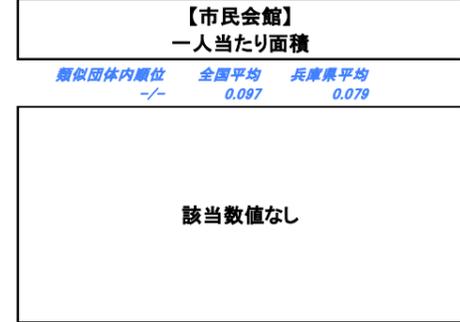
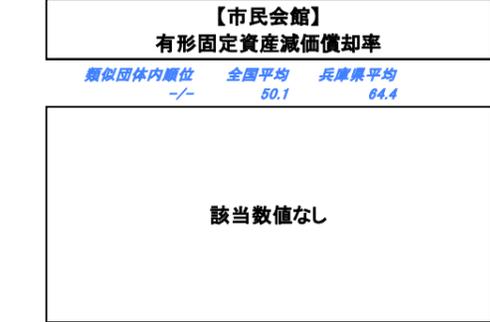
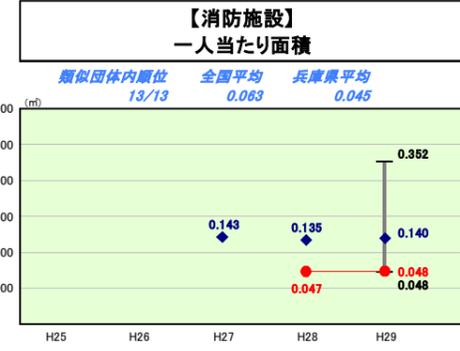
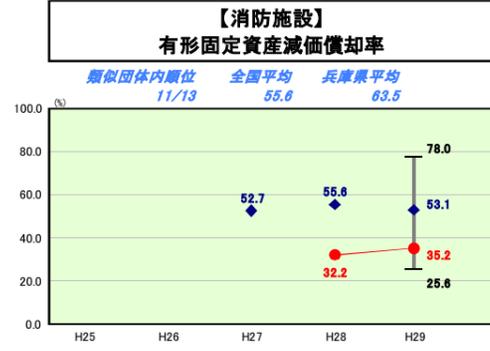
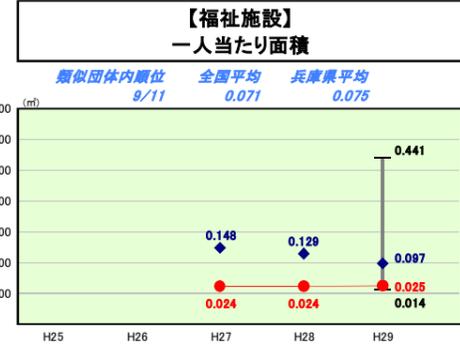
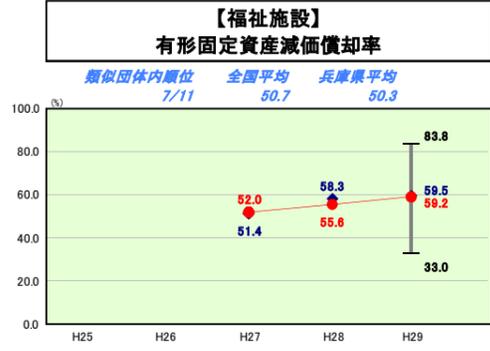
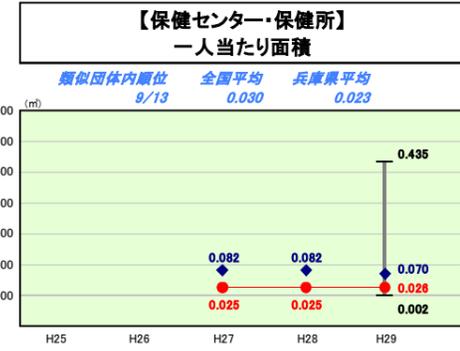
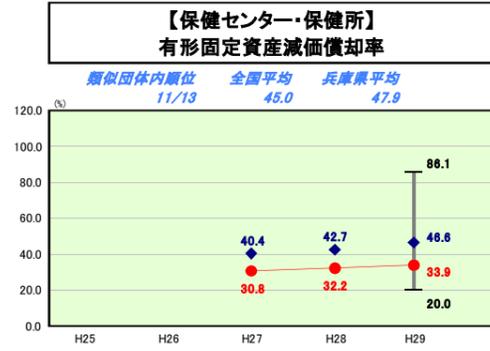
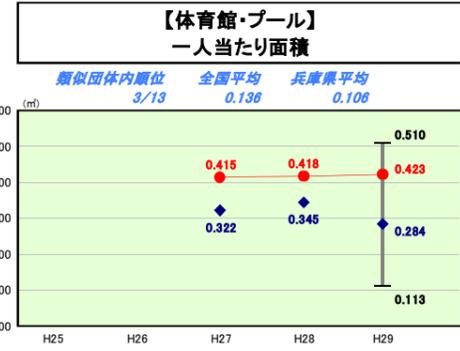
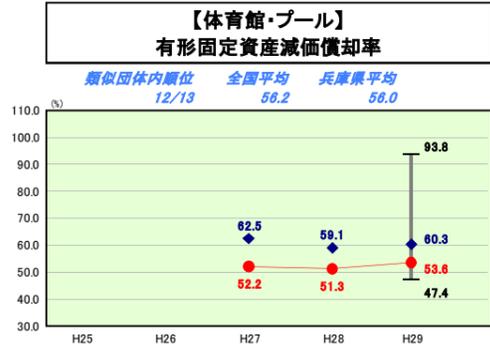
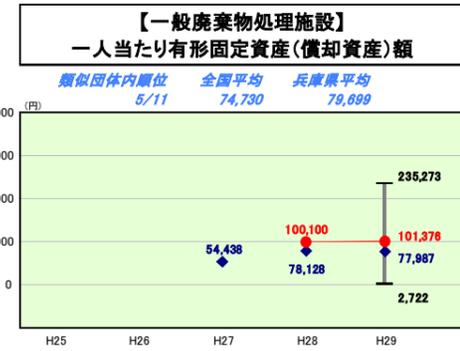
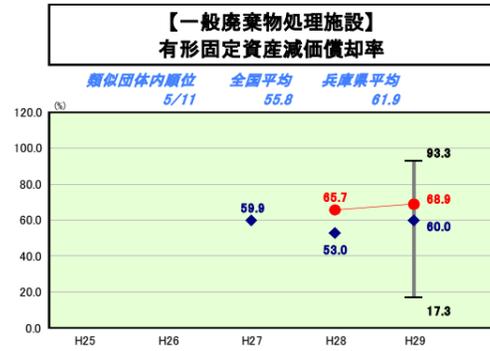
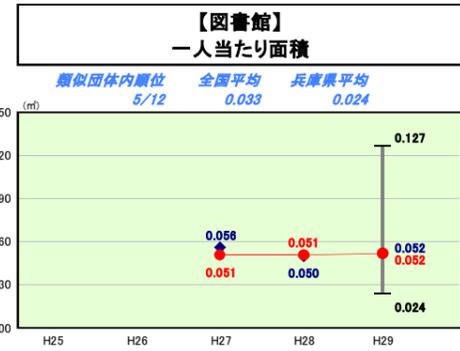
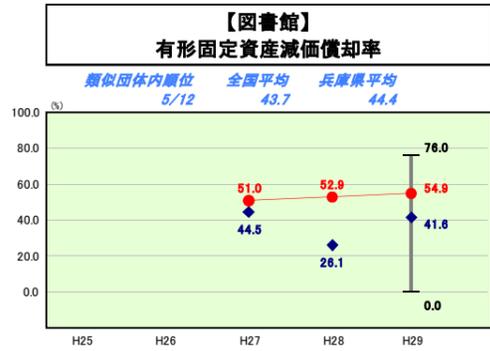
平成29年度

兵庫県南あわじ市

人口	48,139人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,797人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	229.01 km ²	実質公債負担比率	14.3%
歳入総額	27,505,166千円	将来負担比率	135.6%
歳出総額	27,035,036千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	359,073千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	16,348,272千円		
地方債現在高	35,059,059千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

庁舎の有形固定資産減価償却率が低い数値であるのは、平成27年度に新庁舎を建設したためであり、庁舎一人当たり面積が県平均や全国平均より大きな数値となっているのは、合併前の旧庁舎が一部残存しているためである。また、市有の施設については、全体的に老朽化は進んでいるものの、老朽化の度合いや使用状況、必要性などを総合的に判断しながら、長寿命化や統廃合を進めており、体育館等の利用頻度の高い施設の大規模改修などに計画的に取り組んでおり、消防施設についても、災害の発生に備え老朽化した消防車両や屯所施設の更新・改築を計画的に進めており、県内平均、全国平均より比率はかなり低くなっている。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、個々の施設等の状況を把握し総合的な判断により、統廃合や複合化、長寿命化を進めていく。また、資産の適切な管理に努めるとともに、引き続き施設等保有量の最適化を目指す。